

改めて、資料1の1の項目を御覧ください。

四国で一番の子育て支援の最後に掲げてありますスポーツ・文化活動の充実を目指した仮称にはま文化スポーツクラブについてお伺いたします。

私は、2年前の市議会議員選挙の際に、スポーツと文化のまち新居浜をスローガンに、文化スポーツ活動が日常化するように、総合型地域スポーツクラブの支援をうたわせていただきました。その根底には、今後見込まれる核家族化を乗り越えた独り世帯の増大を踏まえ、地域、家庭や学校、職場などのこれまでのコミュニティーを補完する仕組みとして、新たに趣味や嗜好を共有できる仲間づくりのお手伝いがあります。総合型スポーツクラブとは、1990年代に文部省が地域住民が主体となって、地域社会全体でスポーツ環境を支えるヨーロッパ型のスポーツクラブの概念を取り入れて、生涯を通じてスポーツを楽しむことを重要視し、子供から高齢者まで誰もが参加できる多様なプログラムが用意されて、競技志向のスポーツだけでなく、健康維持やレクリエーション活動も対象で、住民の健康維持増進や社会的孤立の防止に役立てることを目的にしています。

しかし、日本のスポーツ活動と言えば、主に学校の部活動に依存しており、地域全体で支える仕組みが十分に整っているとは言えません。そのため、卒業後にスポーツを継続する人が少なく、生涯スポーツとしての文化が育ちにくいと言われていています。そんな状況でも、急速な高齢化が進む中で、高齢者が健康を維持し、社会参加できる場としてのスポーツや文化環境の早急な整備が求められています。

これまで、私は、プログラムを提供する事業者として全国各地の総合型地域スポーツクラブの運営状況をつぶさに見てまいりました。ヨーロッパで成功しているモデルを日本の自治体に取り入れようとしたときの弊害は、結局既存の仕組みだというのが私がこの20年関わってきて出した結論です。私は、中学校部活動の地域移行は、生涯スポーツの一部に中学生を組み入れるチャンスだと考えています。これまでも度々関連した内容を議会で質問させていただいておりますが、活動実績があって、問題意識を共有し、変革意欲に満ちた団体を核に、総合型地域スポーツクラブを整備することが必要だと思っています。市長もPTA会長として、改革推進の会議に参加し、この2年間、中学校部活動の地域移行について検討を重ねてこられたことと思いますが、スポーツ庁や文化庁が推進している内容を踏まえ、市長の思い描くにはま文化スポーツクラブとはどのようなものなのか、お伺いたします。

**○議長（小野辰夫）** 答弁を求めます。古川市長。

**○市長（古川拓哉）**（登壇） 仮称にはま文化スポーツクラブについてお答えいたします。

議会初日に私の所信の一端として申し上げさせていただきました公約の柱に、子育て支援の充実を掲げており、その中でスポーツ・文化活動の充実を図り、四国で一番の子育て支援の実現を目指したいとお約束させていただきました。中学校部活動の地域移行につきましては、現在教

育委員会の新居浜市部活動のあり方及び地域移行に関する検討委員会において議論され、部活動の在り方や段階的な地域移行に関すること、また市の推進計画の策定に関することが検討されているものと認識いたしております。

私が思い描くにははま文化スポーツクラブは、地域の指導者や活躍している人材、プロスポーツなどの力を借り、子供たちが全国を目指せる競技力を習得するものと、楽しく参加できる生涯スポーツや文化活動が両輪となって、子供たちが自ら進んでスポーツ・文化活動に継続して取り組めるような拠点となるクラブを創出し、部活動の地域移行の受皿となるほか、将来的には小学生から中学生、中学卒業後もこのクラブでスポーツ・文化活動に親しんでもらい、生涯にわたって、自分のライフスタイルを見いだすきっかけに寄与するクラブを目指したいと考えております。実現には、クラブ設立に係る人員や運営費の確保など、多くの課題があり、直ちに取り組むことは難しいかもしれませんが、四国で一番の子育て支援の一つとして、子供たちのニーズを的確に捉えながら、教育委員会で検討されている内容も踏まえ、本市に最適なクラブの在り方につきまして、子供ファーストで模索してまいりたいと考えております。

○議長（小野辰夫） 渡辺高博議員。

○3番（渡辺高博）（登壇） 御答弁ありがとうございます。総合型地域スポーツクラブと言われて、何となく民間のフィットネスクラブと重ねて考えられる方がいらっしゃるんですけども、これとは一線を画してまして、地域のコミュニティーの醸成から始まって、住民の心身の健康を補ったり、町の活力を引き出す、こんなことを期待されているところで展開しておるものです。今市長からも言っていたとおりで、そういう形でしっかり仕上げていきたいなと思うんですけども、そういう意味で言うと、先日の市民福祉委員会で国民健康保険料の料率アップが話題になって、本市でも健康寿命延伸のための健康づくり推進には、庁内関係課所の組織横断的な取組が必要という見解で一致しているところだと思います。より踏み込んで言えば、行政の範囲を超えて、クラブと一体になった施策の推進が理想だったりするわけで、施設の指定管理や運営の業務委託など、それぞれを担わせるぐらいまで踏み込んで、その結果として総合型地域クラブに全てを任せるような、そのぐらいの振り切った考え方も必要なのかなと思ったりしております。いろんな自治体を見ていく中で、やはり自治体さんの協力を得ながら、総合型地域スポーツクラブをつくっていくような、私自身が葛飾区とは良好な関係を築いていただいていたんですけども、そこなんかは葛飾区がほぼスポーツ行政の仕事をクラブに渡しておくというようなことで進めていくことで、その中に私なんか講師として呼ばれたとき、非常に心地よくクラブとして仕上がっていたなと思っております。私の経験も踏まえて、ぜひともそういう形に実現できるように、協力をお願いして、次の質問に移らせていただきます。